

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	1-2
PDCA	主要事業名		ふるさと納税事務		部課名		企画部秘書課		担当	長坂	
									内線	216	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営										目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 16,444 千円										
	会計		一般会計		歳出科目 02.01.01.02.02						
	3か年実施計画（当該年度事業費等）： - 千円										
	事業概要等		事業概要： 「生まれ育ったふるさと」や「ゆかりのあるまち」を応援したいという方が、都道府県や市町村に寄附した場合、寄附金額に応じて、一定額が個人住民税・所得税から控除される制度で、控除された部分は、寄附先の自治体への納税と同様の効果がある。また、寄附時に使い道を指定することが可能で、寄附者の意向をまちづくりに反映している。								
			事業目的： 自主財源を確保するとともに、地場産品である返礼品を市外寄附者に贈呈することで、半田市をPRし、地域産業の振興を図る。								
			事業内容： 市ホームページ、チラシなどによりふるさと納税制度を周知し、市外在住の寄附者には、金額に応じて返礼品を贈呈する。								
			問題点・課題等： ふるさと納税を増やすため、魅力的な地場産品を掘り起こし、返礼品を増やす必要がある。主な対象者が市外在住者であるため、PRに工夫が必要。								
	予算額		主要事業とする理由								
	16,444 千円		市政に必要な自主財源を確保しながら、半田市や地場産品のPRや市内事業者の売上を増加させるため。								
	財源内訳										
	市費		得られる成果								
	15,058 千円		自主財源を確保するとともに、半田市及び地場産品を広くPRすることができる。								
	国費										
	0 千円		目標値や目指すべき状態				令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
県費		ふるさと納税寄附額		実績値		21,941,039	36,156,119	—	円		
				目標値		19,544,000	20,263,000	33,011,000	円		
その他				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
1,386 千円											
D 値得られた成果と実績	決算額		得られた成果								主要施策の成果報告書で活用
	20,894 千円		目標値より大幅に上回る実績を残すことが出来、半田市の地場産品をPRする効果が得られた。								
			成果指標						令和3年度	単位	
			ふるさと納税寄附額				実績値		49,689,710	円	
							目標値		33,011,000	円	
C 課題の整理	事業の評価・課題		A 令和3年10月より受付サイト（楽天ふるさと納税）を増やしたことにより、寄附額の増加に繋がった。また、PRとしてふるさと納税登録店に掲示するステッカーを作成し返礼品事業者からもPRをしてもらえるよう新たな取り組みを導入した。返礼品の申込件数は増えてきているものの、売れ筋商品に偏りがあることや平均寄附単価が高くないことが課題となる。								評価項目（決算時に作成）
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性		改善推進 令和4年度より新たに受付サイト（ふるなび・さとふる）を増やし、寄附の増加を図る。また商品の魅力がより伝わるよう、返礼品写真・商品説明内容を返礼品事業者と連携しながら改善を行うほか、返礼品数を増やしていく必要がある。一度半田市にふるさと納税をしてくれた方が、もう一度したいと思えるように返礼品を通じた半田市の魅力を発信できる取り組みを検討する。								主要施策の成果報告書で活用
	観点別評価						有効性		効率性		
			①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 中程度		⑦コスト削減余地 ない				
			②市民ニーズ —		⑤成果向上の余地 ある						
			③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない		⑧受益者負担適正化余地 ない				